

令和8年度予算要求の概要

令和7年12月

西東京市企画部財政課

目 次

○ 令和8年度予算の要求について	1
○ 各会計の予算要求状況〔資料1〕	3
○ 令和8年度一般会計予算集計表(前年度比較・要求)〔資料2〕	4
○ 令和8年度予算編成方針〔資料3〕	6

令和8年度予算の要求について

1 予算要求の取りまとめ

この「令和8年度予算要求の概要」は、令和7年10月21日に市長から示された「令和8年度予算編成方針」〔資料3〕に基づき、各課等から提出された予算要求額をもとに、内容点検及び計数整理を行い、令和7年12月11日現在で取りまとめたものです。

2 予算要求の前提条件

- (1) 原則として、令和7年度に示された税財政制度等を基本としています。
- (2) 財政調整基金繰入金については、現段階では予算計上をしていません。

3 予算要求の主な特徴

○各会計予算要求額…〔資料1〕 (単位:千円)

会 計	令 和 8 年 度 要 求 額	令 和 7 年 度 予 算 額	増 減 額	増減率 (%)
一 般 会 計	92,817,918	88,694,083	4,123,835	4.6
特 別 会 計 公 営 企 業 会 計	49,786,882	47,737,289	2,049,593	4.3
合 計	142,604,800	136,431,372	6,173,428	4.5

- ・ 一般会計と特別会計、公営企業会計を合わせた全会計の予算要求額は、1,426億480万円となり、令和7年度予算額と比較して、61億7,342万8千円、4.5%の増となってています。

○一般会計歳入予算要求額…〔資料2〕 (単位:千円)

一 般 会 計	令 和 8 年 度 要 求 額	令 和 7 年 度 予 算 額	増 減 額	増減率 (%)
歳 入 合 計	88,401,626	88,694,083	△292,457	△0.3

- ・ 一般会計歳入予算の要求額は884億162万6千円で、令和7年度予算額と比較して、2億9,245万7千円、0.3%の減となっています。
- ・ 基幹的収入である「第1款 市税」は、すべての税目において増収が見込まれ、特に「市民税」は景気動向が堅調であることなどから、全体として増要求となっています。
- ・ 「第10款 地方交付税」は、国の概算要求で示された地方交付税の伸率をもとに見込んだものとなっています。
- ・ 「第12款 分担金及び負担金」は、第1子の保育料無償化などにより、減要求となっています。
- ・ 「第15款 都支出金」は、第1子の保育料無償化などにより、全体として増要求となっています。
- ・ 「第20款 諸収入」は、都市計画道路3・4・11号線の整備事業に係る受託事業収入の減などにより、減要求となっています。

○一般会計歳出予算要求額…[資料2]

(単位:千円)

一般会計	令和8年度 要求額	令和7年度 予算額	増減額	増減率 (%)
歳出合計	92,817,918	88,694,083	4,123,835	4.6

- 一般会計歳出予算の要求額は928億1,791万8千円で、令和7年度予算額と比較して、41億2,383万5千円、4.6%の増となっています。
- 「第2款 総務費」は、定年退職手当を含む職員人件費の増などにより、増要求となっています。
- 「第3款 民生費」は、歳入における「第15款 都支出金」と同様に、第1子の保育料無償化に伴う経費の増や障害者福祉費の扶助費の増を見込んでいることなどにより、増要求となっています。
- 「第4款 衛生費」は、物価高騰による価格転嫁に伴う、廃棄物収集委託料の経費の増などにより、増要求となっています。
- 「第10款 教育費」は、給食室の空調設置などの環境改善のための経費の増などにより、増要求となっています。

○一般会計歳入歳出収支…[資料2]

(単位:千円)

一般会計	歳入予算 要求額	歳出予算 要求額	差引
歳入歳出収支	88,401,626	92,817,918	△4,416,292

- 一般会計予算の要求額の収支(歳入予算要求額から歳出予算要求額を差し引いた額)は、44億1,629万2千円の歳出超過となっています。

4 今後の予算編成作業

今後は、地方財政計画や国・東京都の予算編成の動向等を参考に歳入・歳出を精査するとともに、市長ヒアリング等を実施していく中で、事務事業の見直しなどにより、予算の編成作業を進めていく予定です。

【予算編成の流れ(予定)】

- | | |
|-------------|--------------------------|
| 令和7年 10月21日 | 予算説明会の開催 |
| 11月上旬 | 財政課ヒアリングの実施(内容点検・計数整理など) |
| 12月上旬 | |
| 12月下旬 | 「予算要求の概要」の公表 |
| 令和8年 1月上旬 | 市長ヒアリングの実施 |
| 1月下旬 | 「予算案」の内示 |
| 2月上旬 | 「予算案」の決定 |

各会計の予算要求状況

(単位：千円)

区分	令和8年度 要 求 額	令和7年度 予 算 額	増 減 額	増減率(%)
一般会計	92,817,918	88,694,083	4,123,835	4.6
特別会計	44,900,417	43,384,101	1,516,316	3.5
国民健康保険特別会計	19,423,286	18,924,548	498,738	2.6
駐車場事業特別会計	227,480	124,694	102,786	82.4
介護保険特別会計	19,059,882	18,523,915	535,967	2.9
後期高齢者医療特別会計	6,189,769	5,810,944	378,825	6.5
公営企業会計	4,886,465	4,353,188	533,277	12.3
下水道事業会計	4,886,465	4,353,188	533,277	12.3
合 計	142,604,800	136,431,372	6,173,428	4.5

令和8年度一般会計予算集計表(前年度比較・要求)

1 歳入歳出予算総括表

(単位:千円)

		歳入	歳出	差引
歳入歳出収支		88,401,626	92,817,918	△ 4,416,292

2 歳入予算集計表

(単位:千円)

款	項	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率(%)
1 市税		36,596,965	35,399,130	1,197,835	3.4
	1 市民税	19,121,512	18,261,240	860,272	4.7
	2 固定資産税	13,468,529	13,221,433	247,096	1.9
	3 軽自動車税	165,214	157,711	7,503	4.8
	4 市たばこ税	1,077,906	1,069,395	8,511	0.8
	5 都市計画税	2,763,804	2,689,351	74,453	2.8
2 地方譲与税		297,000	300,000	△ 3,000	△ 1.0
	1 地方揮発油譲与税	62,000	64,000	△ 2,000	△ 3.1
	2 自動車重量譲与税	213,000	212,000	1,000	0.5
	3 森林環境譲与税	22,000	24,000	△ 2,000	△ 8.3
3 利子割交付金		204,000	204,000	0	0.0
	1 利子割交付金	204,000	204,000	0	0.0
4 配当割交付金		499,000	499,000	0	0.0
	1 配当割交付金	499,000	499,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金		607,000	607,000	0	0.0
	1 株式等譲渡所得割交付金	607,000	607,000	0	0.0
6 法人事業税交付金		594,000	594,000	0	0.0
	1 法人事業税交付金	594,000	594,000	0	0.0
7 地方消費税交付金		5,128,000	5,128,000	0	0.0
	1 地方消費税交付金	5,128,000	5,128,000	0	0.0
8 環境性能割交付金		113,000	113,000	0	0.0
	1 環境性能割交付金	113,000	113,000	0	0.0
9 地方特例交付金		165,000	203,000	△ 38,000	△ 18.7
	1 地方特例交付金	165,000	203,000	△ 38,000	△ 18.7
10 地方交付税		3,276,000	3,392,000	△ 116,000	△ 3.4
	1 地方交付税	3,276,000	3,392,000	△ 116,000	△ 3.4
11 交通安全対策特別交付金		12,000	13,000	△ 1,000	△ 7.7
	1 交通安全対策特別交付金	12,000	13,000	△ 1,000	△ 7.7
12 分担金及び負担金		31,429	319,929	△ 288,500	△ 90.2
	1 負担金	31,429	319,929	△ 288,500	△ 90.2
13 使用料及び手数料		907,513	899,066	8,447	0.9
	1 使用料	437,565	436,622	943	0.2
	2 手数料	469,948	462,444	7,504	1.6
14 国庫支出金		17,590,591	17,621,629	△ 31,038	△ 0.2
	1 国庫負担金	12,559,134	12,631,189	△ 72,055	△ 0.6
	2 国庫補助金	4,970,410	4,931,624	38,786	0.8
	3 委託金	61,047	58,816	2,231	3.8
15 都支出金		15,459,284	14,450,046	1,009,238	7.0
	1 都負担金	4,736,191	4,683,682	52,509	1.1
	2 都補助金	10,249,032	9,026,572	1,222,460	13.5
	3 委託金	474,061	739,792	△ 265,731	△ 35.9
16 財産収入		301,232	273,867	27,365	10.0
	1 財産運用収入	139,231	125,864	13,367	10.6
	2 財産売払収入	162,001	148,003	13,998	9.5
17 寄附金		9,002	18,202	△ 9,200	△ 50.5
	1 寄附金	9,002	18,202	△ 9,200	△ 50.5
18 繰入金		750,414	2,784,958	△ 2,034,544	△ 73.1
	1 特別会計繰入金	97,889	93,644	4,245	4.5
	2 基本金繰入金	652,525	2,691,314	△ 2,038,789	△ 75.8
19 繰越金		500,000	500,000	0	0.0
	1 繰越金	500,000	500,000	0	0.0

※「令和8年度」は予算要求額、「令和7年度」は当初予算額です。

資料 2

(単位：千円)

款	項	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率(%)
20 諸収入		1,691,196	2,631,956	△ 940,760	△ 35.7
	1 延滞金加算金及び過料	25,001	30,001	△ 5,000	△ 16.7
	2 市預金利子	8,815	4,439	4,376	98.6
	3 貸付金元金収入	1,767	2,077	△ 310	△ 14.9
	4 受託事業収入	821,320	1,130,100	△ 308,780	△ 27.3
	5 雜入	834,293	1,465,339	△ 631,046	△ 43.1
21 市債		3,669,000	2,742,300	926,700	33.8
	1 市債	3,669,000	2,742,300	926,700	33.8
歳入合計		88,401,626	88,694,083	△ 292,457	△ 0.3

3 歳出予算集計表

(単位：千円)

款	項	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率(%)
1 議会費		560,094	459,650	100,444	21.9
	1 議会費	560,094	459,650	100,444	21.9
2 総務費		9,756,676	8,351,126	1,405,550	16.8
	1 総務管理費	7,915,880	6,376,884	1,538,996	24.1
	2 徴税費	885,536	893,494	△ 7,958	△ 0.9
	3 戸籍住民基本台帳費	690,325	632,777	57,548	9.1
	4 選挙費	161,596	212,439	△ 50,843	△ 23.9
	5 統計調査費	42,999	178,410	△ 135,411	△ 75.9
	6 監査委員費	60,340	57,122	3,218	5.6
3 民生費		50,471,718	49,216,675	1,255,043	2.6
	1 社会福祉費	20,195,387	19,422,681	772,706	4.0
	2 児童福祉費	22,319,790	21,781,013	538,777	2.5
	3 生活保護費	7,956,541	8,012,981	△ 56,440	△ 0.7
4 衛生費		6,746,919	6,130,825	616,094	10.0
	1 保健衛生費	2,892,841	2,934,279	△ 41,438	△ 1.4
	2 清掃費	3,854,078	3,196,546	657,532	20.6
5 労働費		11,448	12,138	△ 690	△ 5.7
	1 労働諸費	11,448	12,138	△ 690	△ 5.7
6 農林費		86,224	110,893	△ 24,669	△ 22.2
	1 農業費	86,224	110,893	△ 24,669	△ 22.2
7 商工費		264,674	242,482	22,192	9.2
	1 商工費	264,674	242,482	22,192	9.2
8 土木費		6,115,248	6,277,772	△ 162,524	△ 2.6
	1 土木管理費	515,922	699,507	△ 183,585	△ 26.2
	2 道路橋梁費	1,128,638	1,053,586	75,052	7.1
	3 河川費	121,809	70,528	51,281	72.7
	4 都市計画費	4,122,305	4,250,683	△ 128,378	△ 3.0
	5 住宅費	226,574	203,468	23,106	11.4
9 消防費		2,983,528	2,728,709	254,819	9.3
	1 消防費	2,983,528	2,728,709	254,819	9.3
10 教育費		11,315,330	10,496,256	819,074	7.8
	1 教育総務費	2,289,828	2,410,539	△ 120,711	△ 5.0
	2 小学校費	4,143,931	3,551,204	592,727	16.7
	3 中学校費	1,809,037	1,583,567	225,470	14.2
	4 幼稚園費	918,219	940,318	△ 22,099	△ 2.4
	5 社会教育費	1,578,726	1,310,338	268,388	20.5
	6 保健体育費	575,589	700,290	△ 124,701	△ 17.8
11 公債費		4,419,919	4,581,417	△ 161,498	△ 3.5
	1 公債費	4,419,919	4,581,417	△ 161,498	△ 3.5
12 諸支出金		6,140	6,140	0	0.0
	1 土地開発基金費	213	213	0	0.0
	2 財政調整基金費	5,927	5,927	0	0.0
13 予備費		80,000	80,000	0	0.0
	1 予備費	80,000	80,000	0	0.0
歳出合計		92,817,918	88,694,083	4,123,835	4.6

令和8年度予算編成方針

～次世代につなぐまちづくり～

令和7年10月21日
市長 池澤 隆史

令和8年度の予算編成に当たっては、この方針に示す考え方を基本として臨むこととする。また、予算の要求に当たっては、以下に述べる本市の財政状況等を十分認識し、適切に見積もらいたい。

1 国及び東京都の予算編成

国は、6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2025」において、地方創生2.0の推進、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、官民連携による投資の拡大、防災・減災・国土強靭化、外的環境の変化に強い経済構造の構築、少子化対策・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずるとしている。また、8月に閣議了解された「令和8年度予算の概算要求について」において、歳出全般にわたり施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化するとともに、要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しも踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映することとしている。

また、東京都は、「令和8年度予算の見積りについて（依命通達）」において、「2050東京戦略」の迅速かつ確実な実行に向け、大都市東京の強みを遺憾なく発揮し、明るい未来を実現することを基本に予算編成に臨んでいる。

2 本市の財政状況

本市の財政状況は、令和6年度決算において、財政の弾力性を示す経常収支比率が前年度から2.2ポイント上昇の95.5%となり、財政の硬直化が一段と進行している。その要因としては、歳出面での人件費や社会保障関係経費といった義務的経費の増加に加え、物価高騰により委託料などの物件費等が増加したことによるものである。

また、財政調整基金残高については前年度から5.4億円減の37億円となり、行財政改革大綱で示した目標（基金現在高比率10%：約43億円）には至っていない。

このような中で、令和7年度は、当初予算において18億円の財政調整基金の繰入金を計上したところであるが、その後に生じた新規・追加の財政需要への対応により、9月補正予算後における財政調整基金年度末残高の見込みは15億円を下回る過去最低額となり、今後、約6億円の超過交付返還金への対応が見込ま

れていることから、今年度末の大幅な回復は難しい状況である。

一方、基幹収入である市税は、令和7年度においても堅調な推移を見せておりが、物価上昇の継続に伴う個人消費など、今後の景気動向による下振れするリスクや税制改正等の影響にも、留意しなければならない。

また、徹底した公債費管理により、市債残高が大幅に縮減したものの、人件費や社会保障関係経費の継続的な増加、公共施設・インフラの更新に加え、長引く物価高騰による物件費等への影響が顕著化する中、財政負担が拡大する見通しを踏まえると、本市の財政は、極めて厳しい状況であることを職員一人ひとりが十分に認識しなければならない。

3 予算編成の基本方針

本市では、引き続き、『次世代への責任ある選択』の考えに基づき、これまで取り組んできた「子どもがど真ん中の政策」、「次世代につなげる環境施策」、「恒久平和の継承」、「若者のまちづくりへの参画」の政策の4つの柱を発展させつつ、次世代に引き継ぐための実効性のある取組を加速させ、各施策を推進していくこととする。

また、本市のまちづくりにおいては、第3次総合計画に掲げる基本理念『ともにみらいにつなぐ やさしさといこいの西東京』における目指すべき6つの基本目標を実現するために、実施計画に位置付ける事業を着実に取り組むとともに、SDGsの理念やスマートウェルネスシティの視点を踏まえ、市民が健康で幸せに暮らすことができるまちづくりを推進する必要がある。

そのためには、持続可能で自立的な自治体経営を目指し、第5次行財政改革大綱の取組を進め、事業における経費の見直しに積極的に取り組むとともに、第3次総合計画が3年目を迎えることから、これまでの取組の成果や課題を振り返り、市民ニーズを的確に捉え、実行性の高い事業展開を図る必要がある。

併せて、業務の必要性やプロセスを精査し、限られた財源を真に必要な事業に配分し、市民サービスの質の向上や業務の効率化を図ることが重要となる。

財政調整基金の残高確保は喫緊の課題であるが、令和7年度末における基金残高の大幅な回復が見込めない中では、新たな取組や事業を展開するためには、これまで以上に適切な予算の執行管理と行財政改革の取組に努めながら、財政調整基金の繰入に頼らない財政運営を目指すとともに、単年度における収支の改善を図ることが急務である。

本市が直面する様々な課題を整理するとともに、市民のウェルビーイングの向上と財政運営の効率化の両面から、必要な行政サービスを適切に届けられるよう、職員一人ひとりが自分ごととして考え、創意工夫するとともに、庁内横断的に組織としても連携を図り、予算編成に当たられたい。

以上の点を踏まえ、次に示す事項を基本として編成する。

- (1) 極めて厳しい財政状況を十分に認識し、全ての事務事業について、優先順位付けを行い、決算や執行状況を踏まえ必要性等の再検証を行うとともに、事業の再構築など、一般財源負担の軽減を図ること。また、新規事業を行う際には、歳入の確保とともに、廃止を含めた既存事業の見直しなどの検証を併せて実施し財源の捻出を図ること。
- (2) 第3次総合計画に掲げる主要事業は、新たな歳入の確保など、的確に財源確保を図った上で事業規模や継続性、費用対効果等を踏まえ、後年度財政負担を十分勘案し、中・長期的な視点に立って計上すること。
- (3) 第5次行財政改革大綱の基本方針を踏まえ、アクションプラン及び公共施設等総合管理計画を着実に推進することで、行政運営の効率化と財源の確保を図り、市民サービスの向上に努めること。
- (4) ゼロカーボンシティの実現に向け、行政と地域が一丸となって、脱炭素社会の実現を目指していくための取組を強化すること。
- (5) DX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組については、地域情報化アクションプランの取組を引き続き推進し、市民サービスの向上と業務の効率化に努めること。
- (6) 業務の在り方や実施方法の見直し等の業務改善に一層努め、業務の効率化や簡素化を図り、職員の負担軽減及び時間外勤務の縮減に努めること。
- (7) 国庫支出金・都支出金は、国及び東京都における制度改正や予算編成の動向を十分注視し適切な根拠を伴うとともに、対象事業の確認や事前調整を行うなど、遺漏なくその確保に努めること。また、特定目的基金については、基金の設置目的等を踏まえ、様々な活用方法を検討すること。
- (8) 各特別会計、公営企業会計については、一般会計に準じた予算編成を図るとともに、独立採算性を基本とし、合理的・効果的な事業運営に徹し、財政基盤の強化に努め、一般会計負担の軽減を図ること。

令和8年度予算要求の概要

令和7年12月発行

西東京市企画部財政課財政係

〒188-8666 東京都西東京市南町5-6-13

電話 042-460-9802 (直通)

ホームページアドレス

<https://www.city.nishitokyo.lg.jp/>